

■米国：DOE と DOI が洋上風力イニシアチブを発表

米エネルギー省（DOE）と内務省（DOI）は 2011 年 2 月 7 日、米国沖合での洋上風力開発促進のために新たに洋上風力イニシアチブを創設し、今後 5 年間に 5,050 万ドルを支援すると発表した。これまで洋上風力開発では、建設コストの低減、建設、運用、および系統接続に関連する技術的問題、沖合の風況データの不足など、実施に向けて多くの課題があげられていた。しかし、両省は洋上風力イニシアチブの実施によりこれらの課題解決に取り組み、世界規模の洋上風力産業を育成することで、オバマ大統領が目標とする 2035 年までにクリーン電源からの電力供給 80%、に貢献する意向である。DOE は洋上風力開発のために、(1) 革新的風力タービンの設計ツールや制御技術開発などに最大 2,500 万ドル（今後 5 年間）、(2) 洋上風力開発が環境に与える影響の調査、洋上風力市場の経済分析、最適なインフラ設計などに最大 1,800 万ドル（今後 3 年間）、(3) 費用対効果のある次世代型風力タービン開発および改良に最大 750 万ドル（今後 3 年間）、を支援すると発表している。また、DOI は洋上風力開発エリアとして、中部大西洋沿岸地域で 4 つの開発優先区域（デラウェア州、メリーランド州、ニュージャージー州、バージニア州沖合い）を発表しており、同区域における洋上風力開発計画の環境影響評価が海洋エネルギー管理・規制・執行局（BOEMRE）から承認後、早ければ 2011 年末から発電事業者へ開発スペースのリースが開始される。